

日本電子(株)決算説明会

JEOL



2006年6月5日

Contents

2006年3月期決算の概要と2007年3月期の業績予想

取締役副社長 大塚 東

2006年度の重点施策

代表取締役社長兼COO 原田 嘉晏

司会進行 経営戦略室長 福山 幸一

2006年3月期決算概要と 2007年3月期の業績予想

取締役副社長 大塚 東

2006年3月期実績および 2007年3月期予想

(単位:百万円)

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(計画)		増減
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	85,914	100.0	93,291	100.0	100,000	100.0%	6,709
営業利益	1,985	2.3	2,012	2.2	5,000	5.0%	2,988
経常利益	1,628	1.9	1,913	2.1	5,000	5.0%	3,087
当期純利益	1,244	1.4	1,288	1.4	2,500	2.5%	1,212

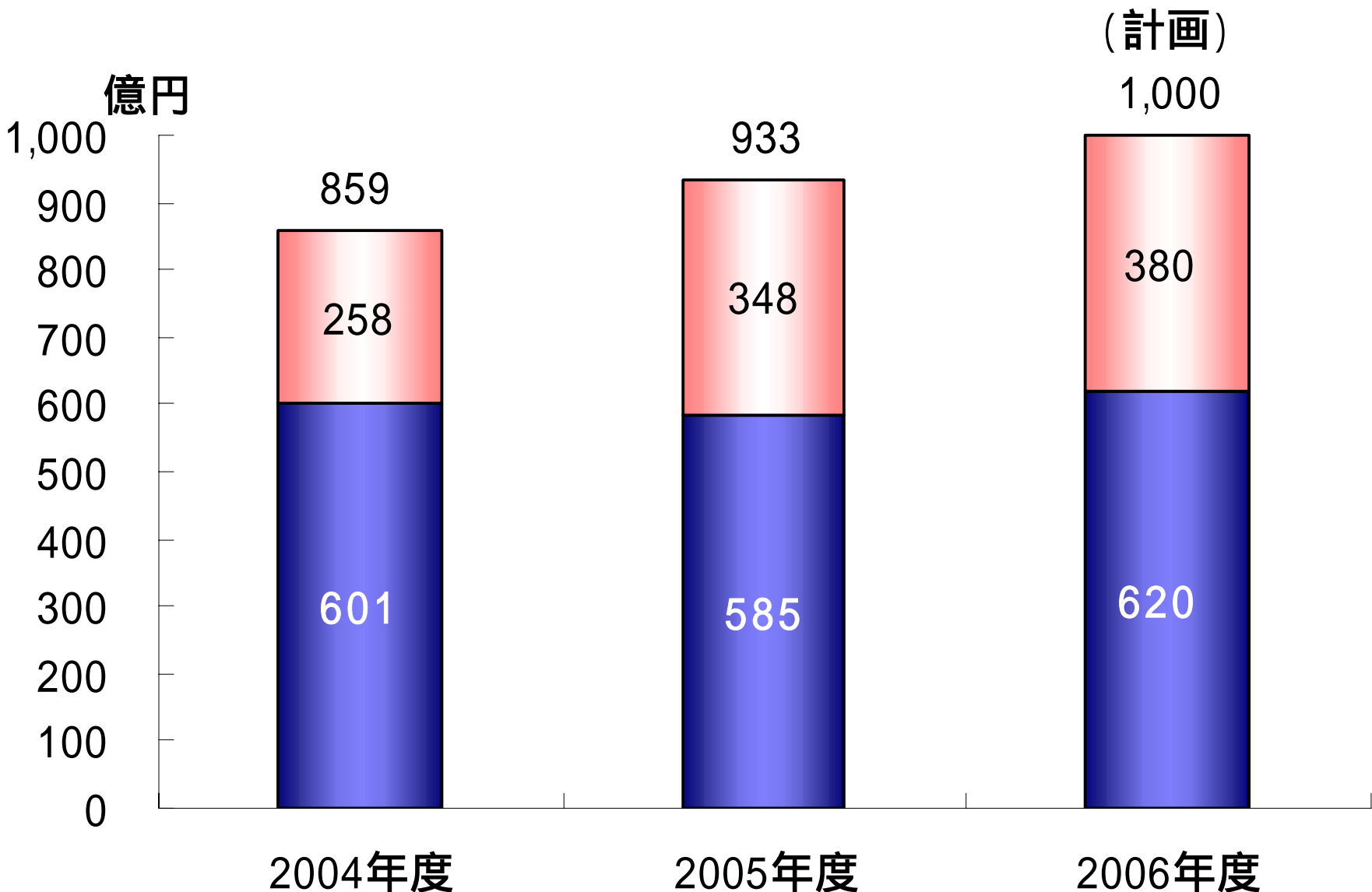
2006年3月期実績および 2007年3月期予想

(単位:百万円)

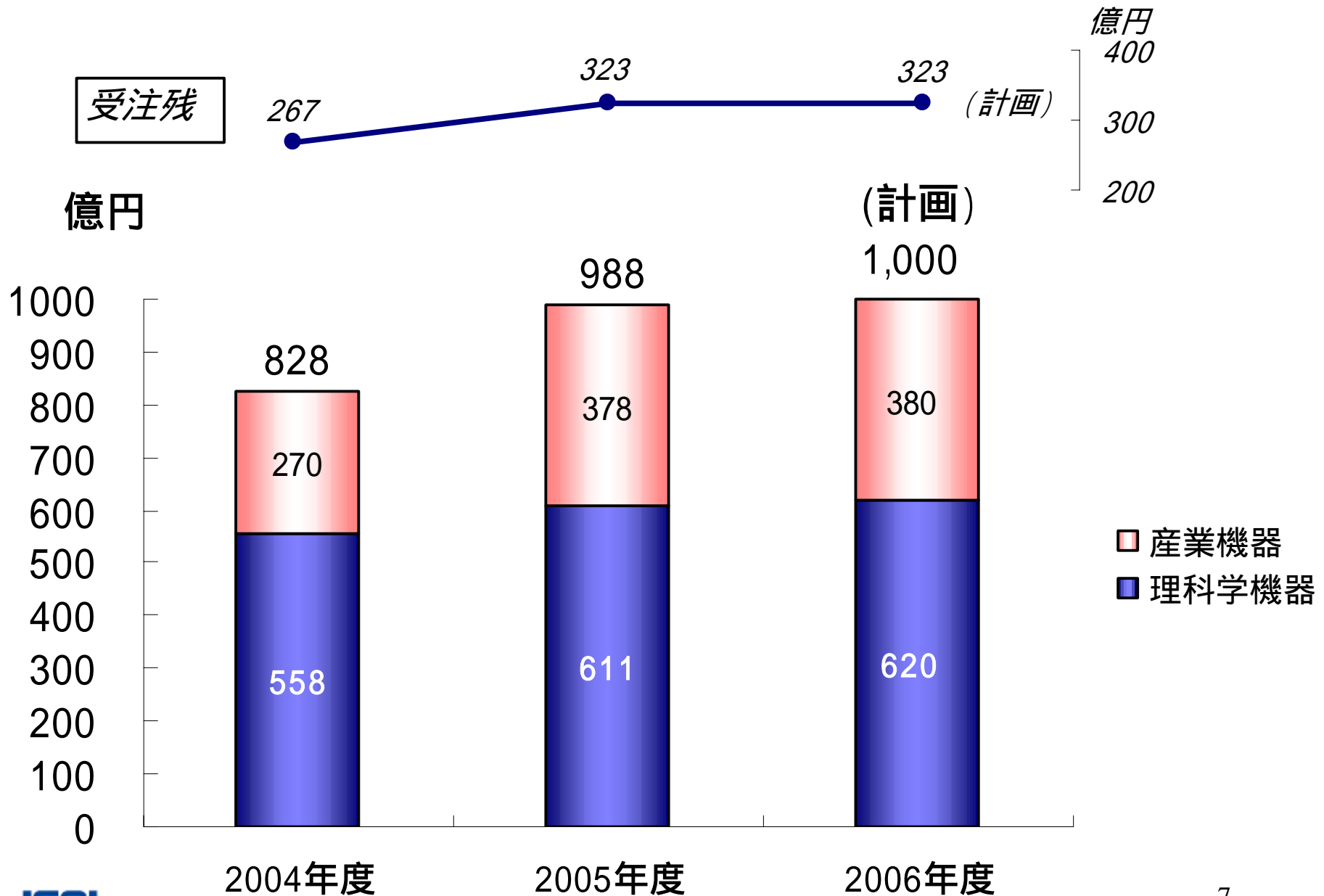
	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期(計画)		増減
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
設備投資額	3,774	4.4	3,192	3.4	2,400	2.4%	792
減価償却費	2,622	3.1	2,583	2.8	2,600	2.6%	17
研究開発費	4,435	5.2	5,223	5.6	5,300	5.3%	77
ROE	4.8%	-	4.5%	-	8.1%		-
ROA	1.3%	-	1.3%	-	2.3%		-

事業の種類別売上高(連結)

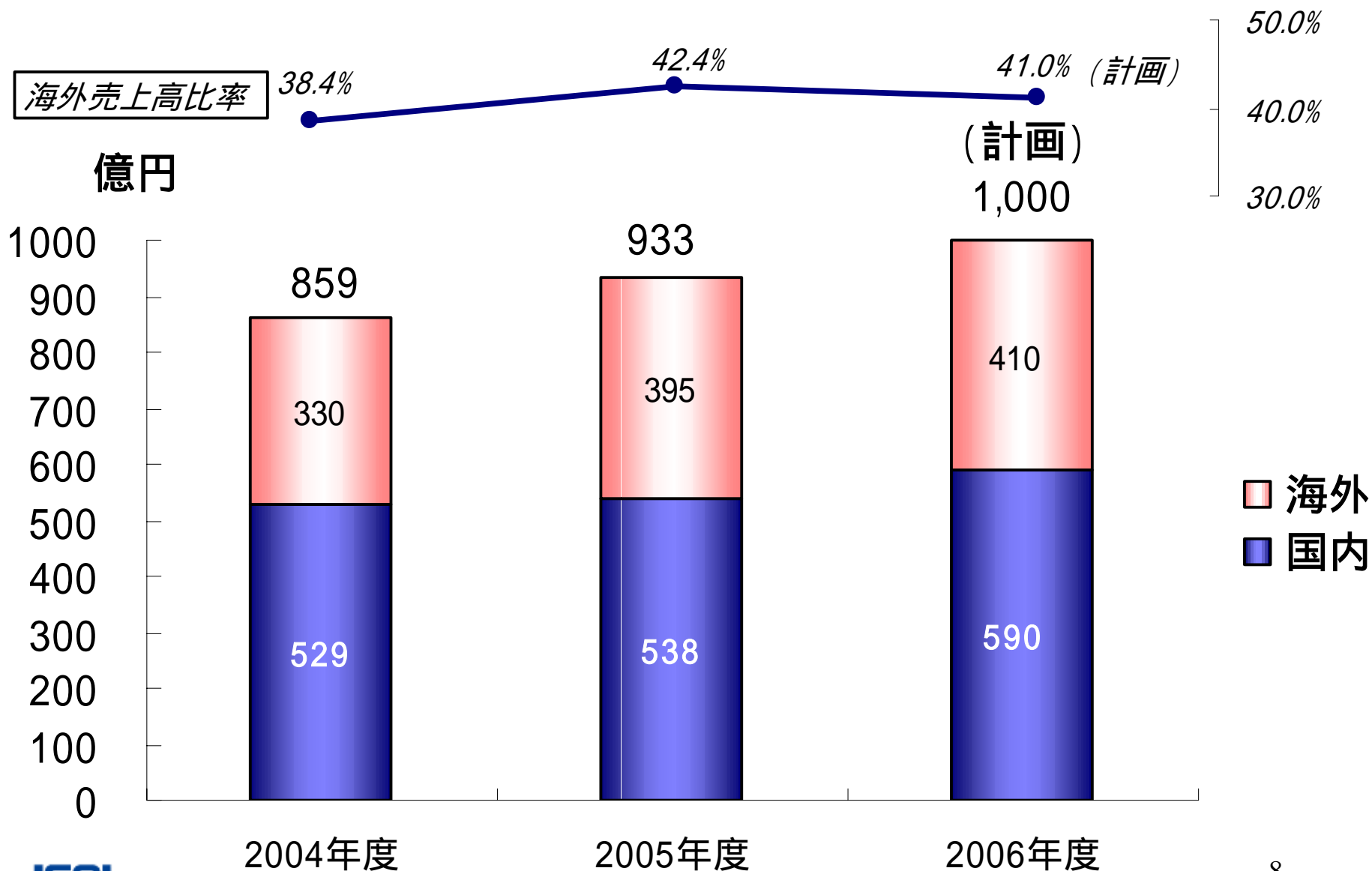
- 産業機器
- 理科学機器



事業の種類別受注高と受注残(連結)

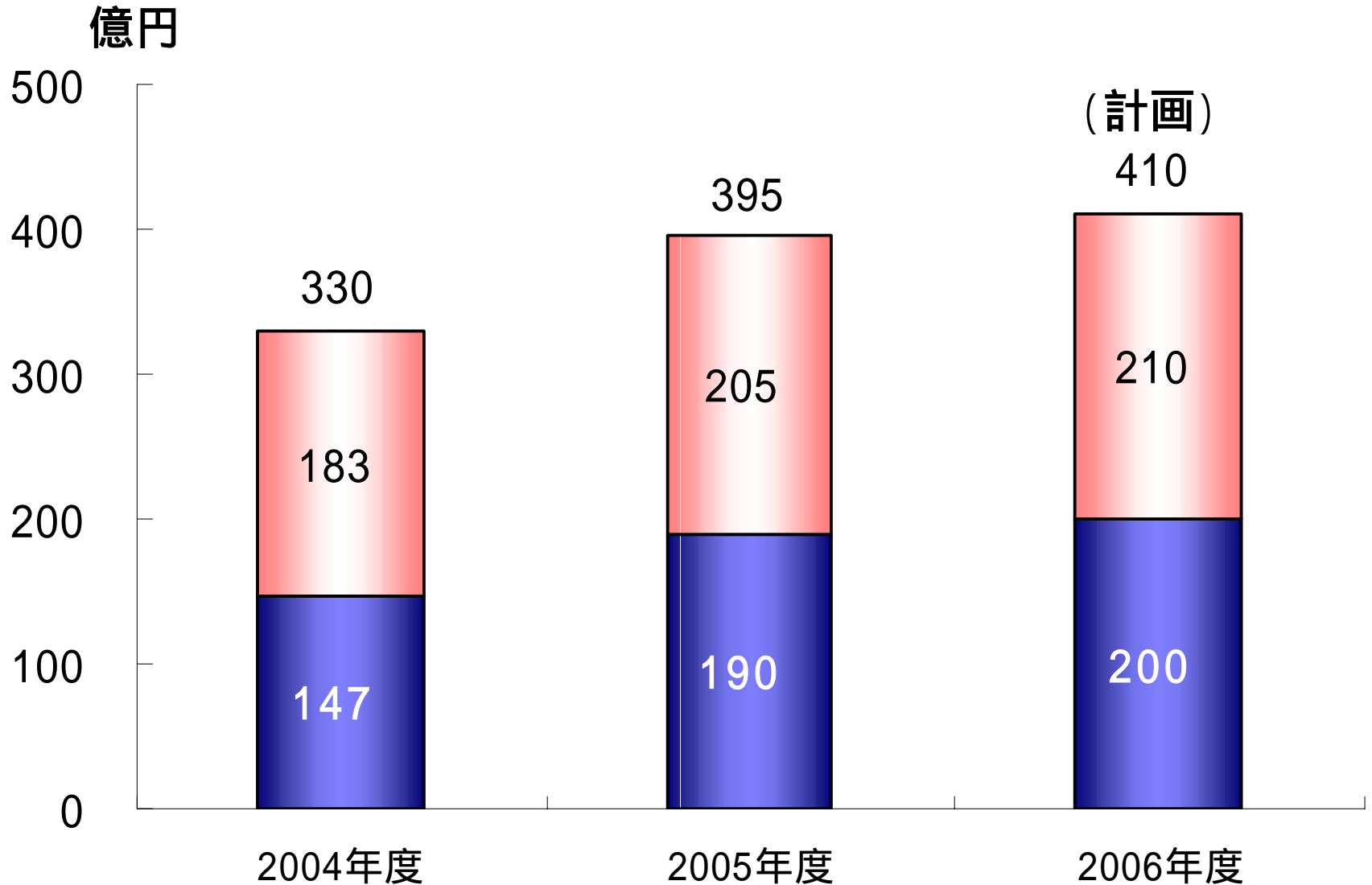


海外売上高と海外売上高比率(連結)



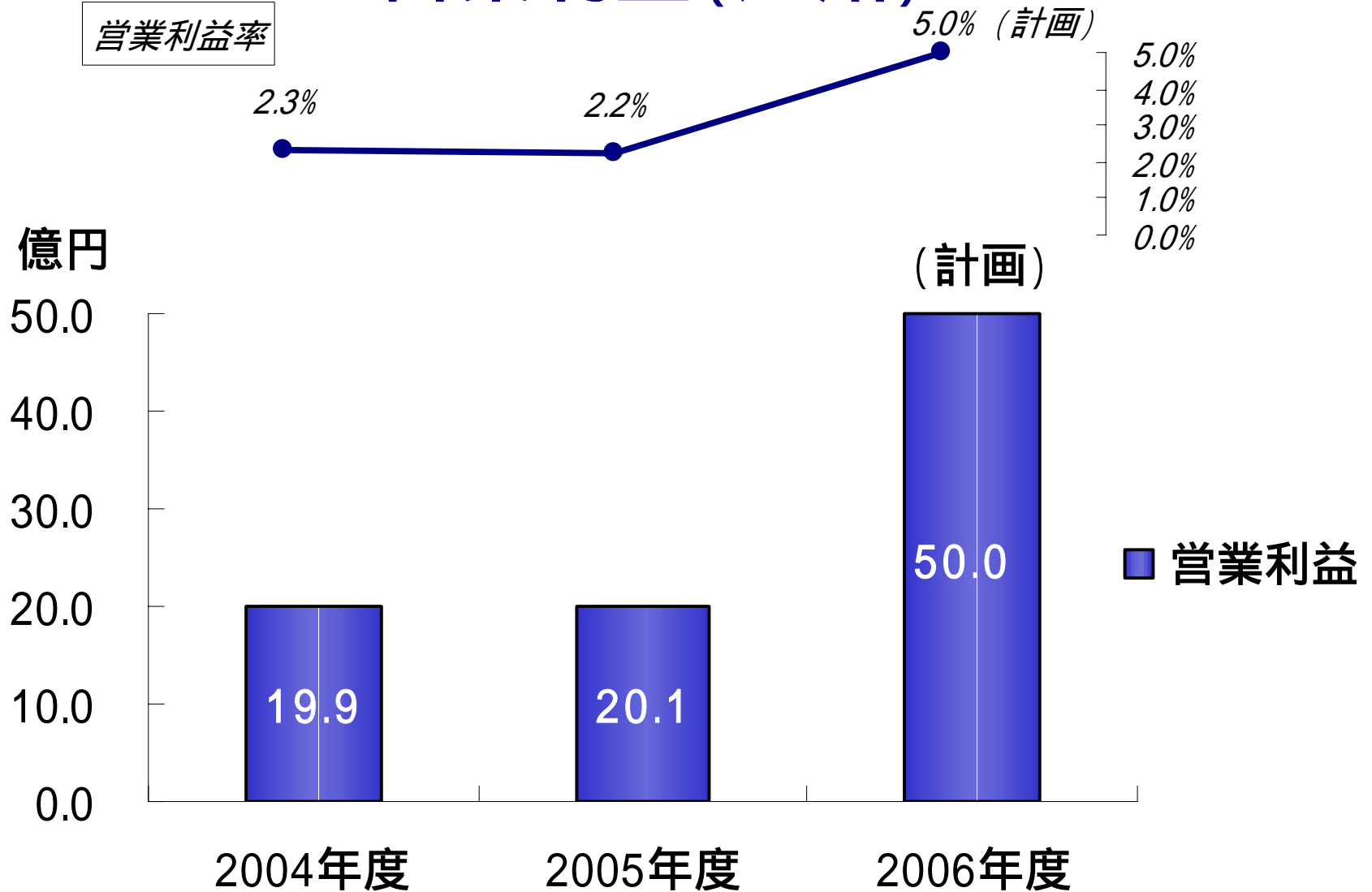
海外売上高(連結)

- 欧州・アジア他
- 北米・中南米



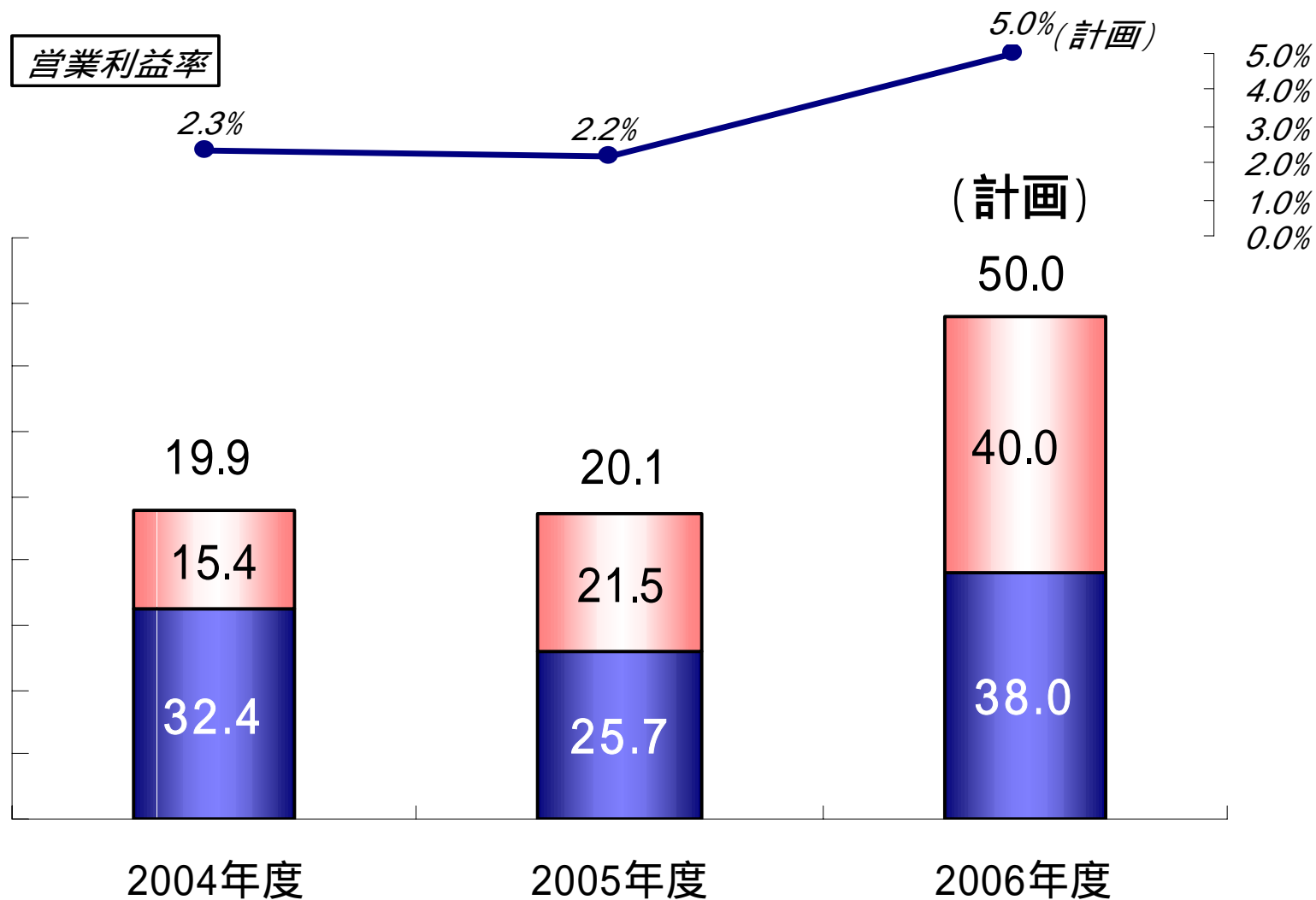
営業利益(連結)

営業利益率



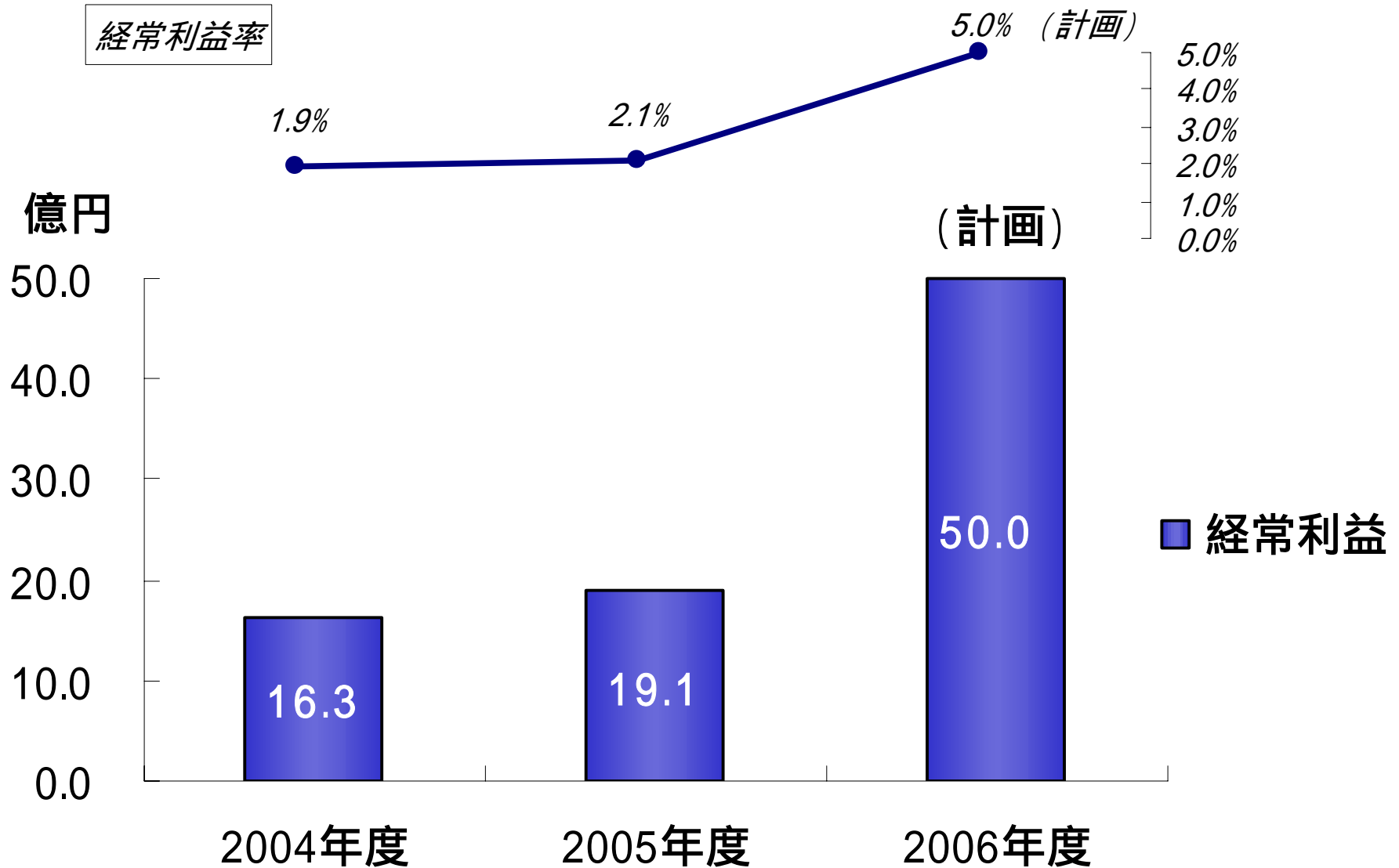
事業の種類別営業利益(連結)

- 産業機器
- 理科学機器

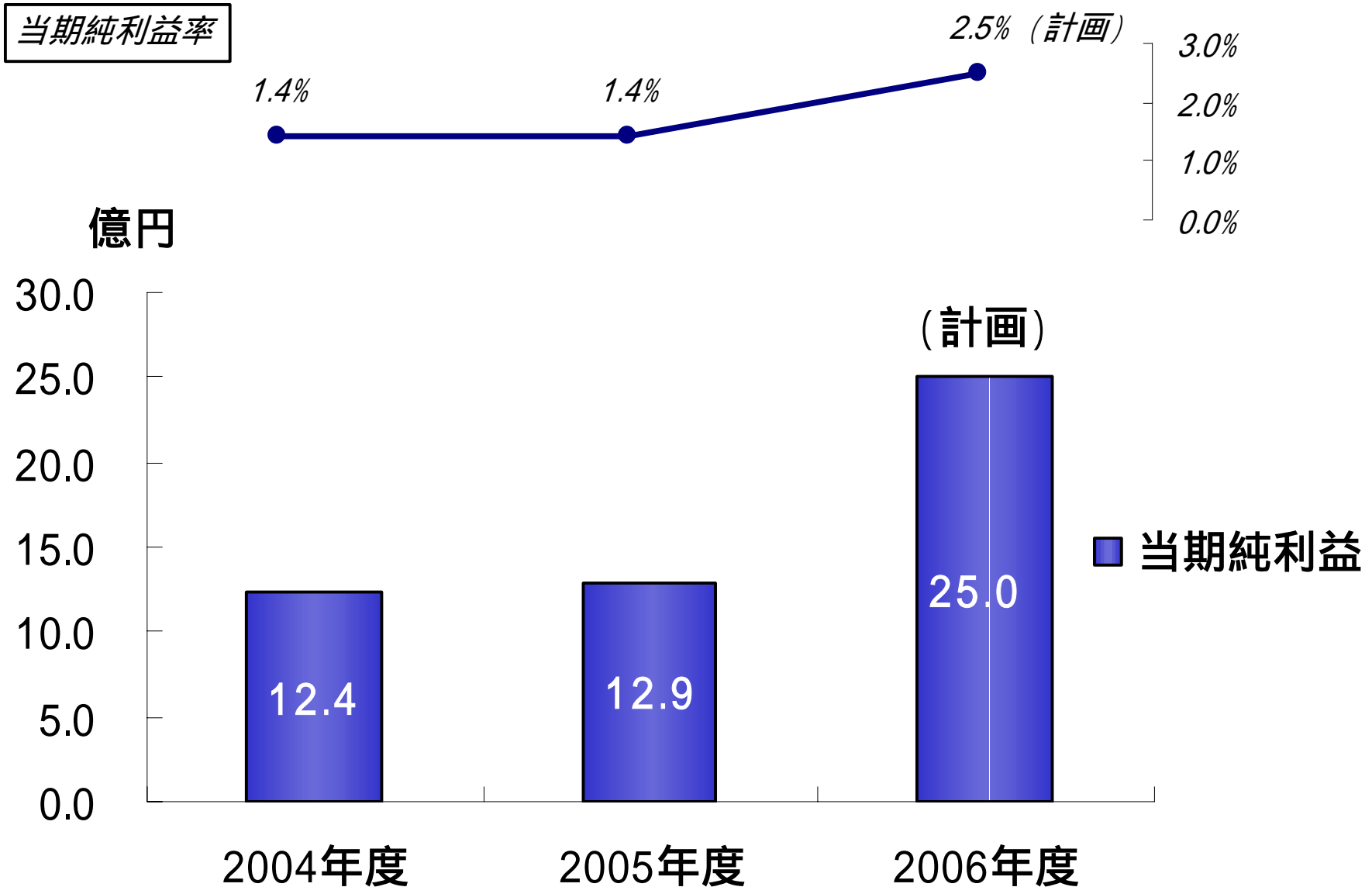


* 合計には消去又は全社分が含まれております。

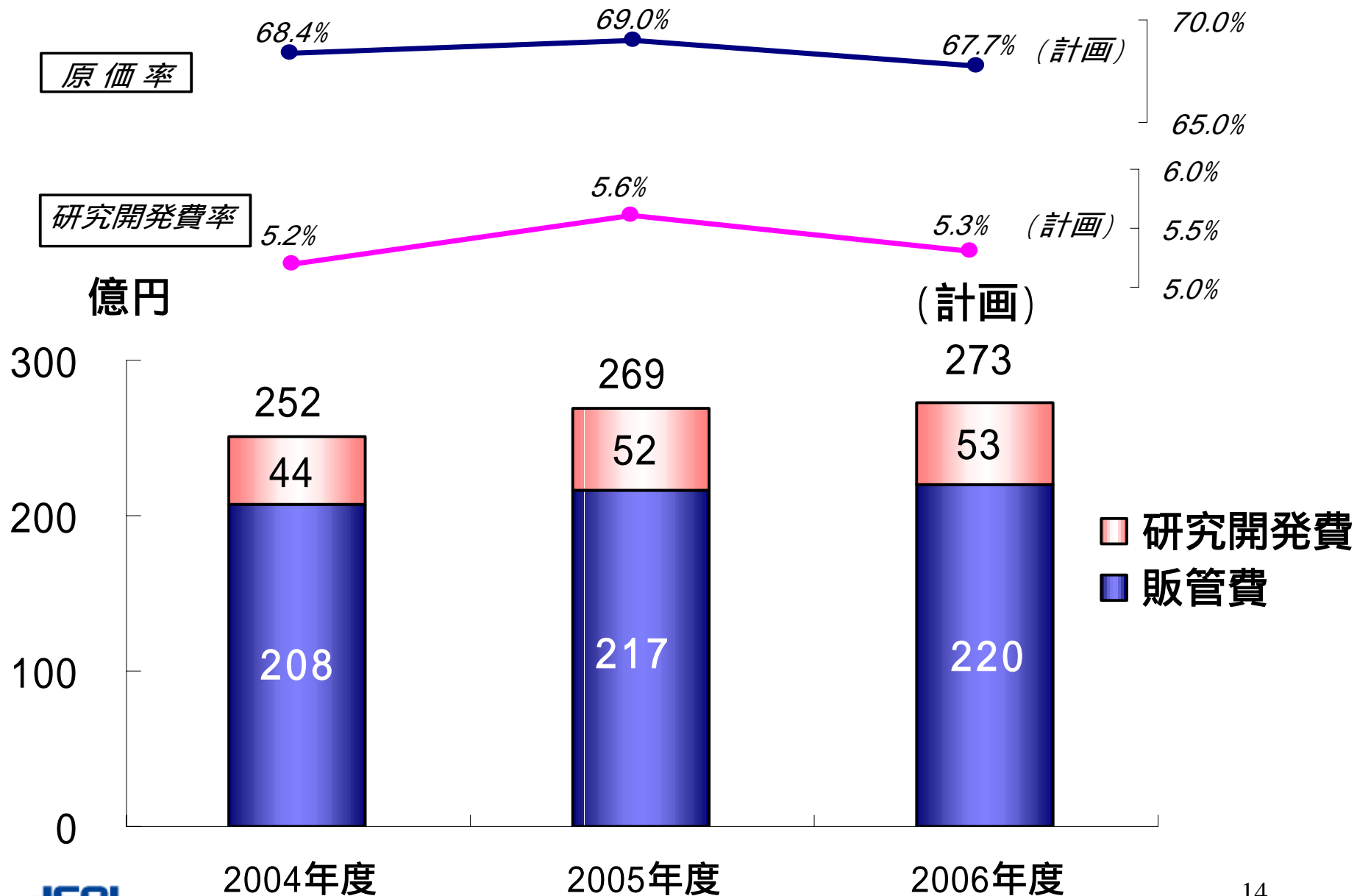
經常利益(連結)



当期純利益(連結)

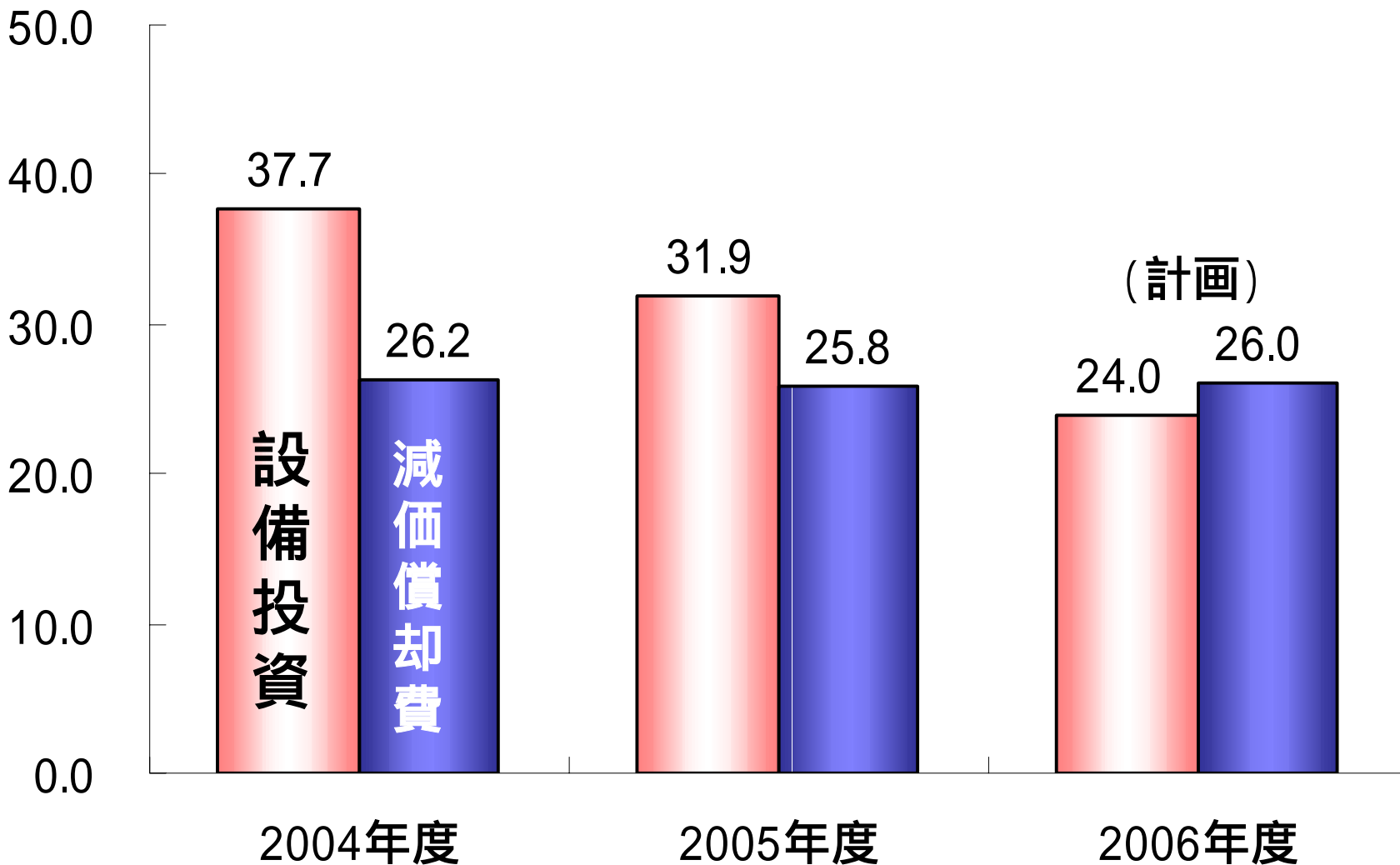


原価率と研究開発費率(連結)



設備投資と減価償却費(連結)

億円



貸借対照表(連結)

単位: 億円

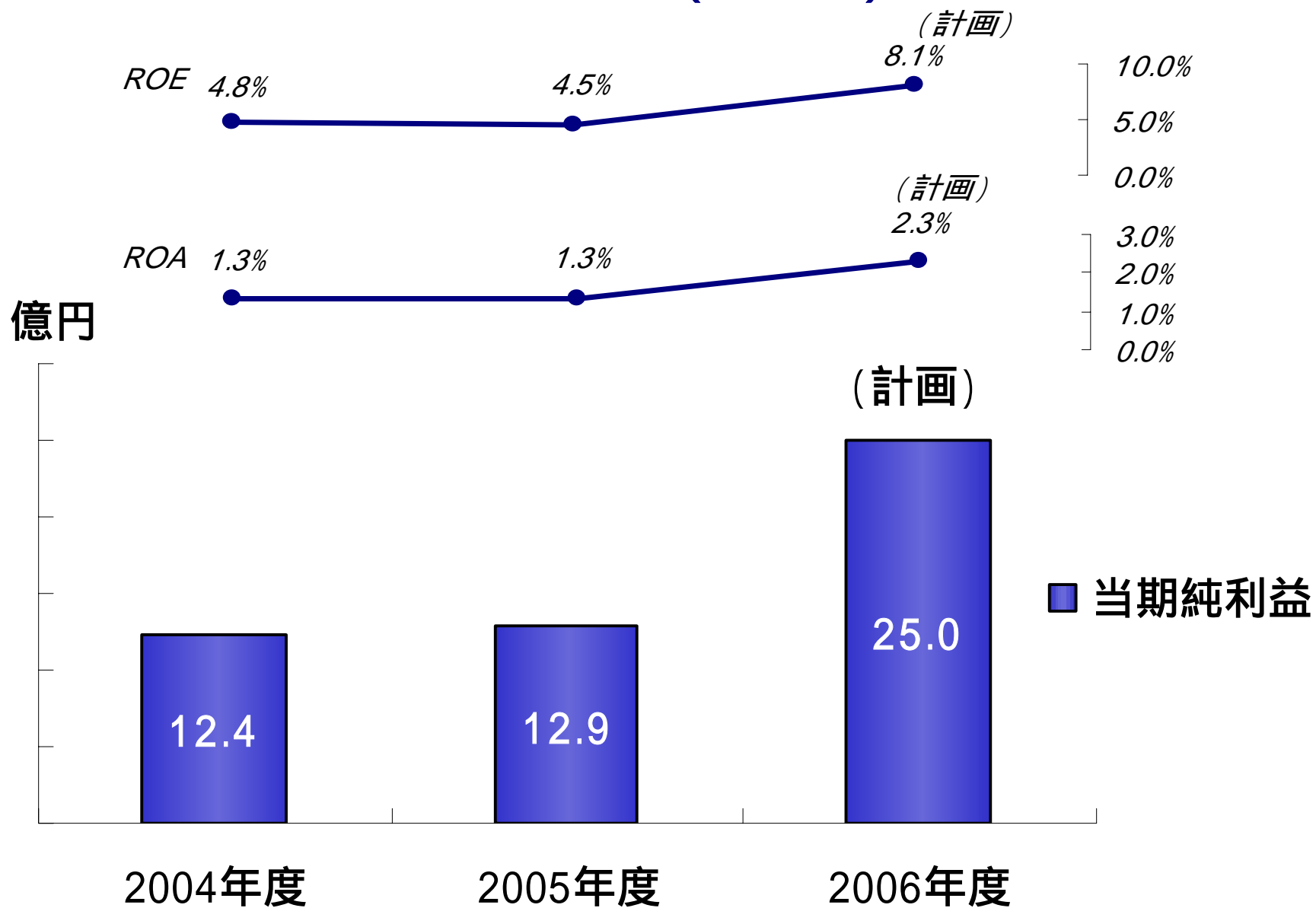
	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月 (計画)
流動資産	733	725	787	840
内売上債権	258	250	296	336
内棚卸資産	331	354	334	320
固定資産	220	227	252	260
総資産	953	952	1,039	1,100
流動負債	536	530	503	540
固定負債	168	150	236	240
株主資本	248	271	298	320
株主資本比率	26.0%	28.4%	28.6%	28.8%

キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2004年度	2005年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	15	21	6
投資活動による キャッシュ・フロー	27	22	5
財務活動による キャッシュ・フロー	19	37	56
現金及び現金同等物の 増減額	30	37	67
現金及び現金同等物の 期末残高	82	120	38

ROE/ROA (連結)



2006年度の重点施策

2006.6.5

JEOL 日本電子株式会社
代表取締役社長兼COO **原田 嘉晏**

中期経営計画Focus Plan 2006 < 04-06FY > の達成に向けて

< 事業目標 >

【連結売上高】

ミニマム **1,000億円**

【連結経常利益】

ミニマム **50億円**

FP2006の実績および最終年度計画

金額単位：百万円

	04FY	05FY		06FY - 計画	
	年間	年間		年間	
			対前年比		対前年比
売上高	85,914	93,291	7,377	100,000	6,709
原価率	68.4%	69.0%	0.6%	67.7%	-1.3%
販管費	20,769	21,689	920	22,000	311
(販管比率)	24.2%	23.2%	-1.0%	22.0%	-1.2%
開発研究費	4,435	5,223	788	5,300	77
(開発研究比率)	5.1%	5.6%	0.5%	5.3%	-0.3%
設備投資	3,774	3,192	-582	2,400	-792
減価償却費	2,622	2,583	-39	2,600	17

中期経営計画達成に向けた 2006年度の重点施策

以下の4つの事業の売上を確実に上げて、
収益を確保する。

電子顕微鏡事業

半導体機器事業

医用機器事業

その他の事業(環境関連)

・蛍光X線分析装置

・DART

重点施策

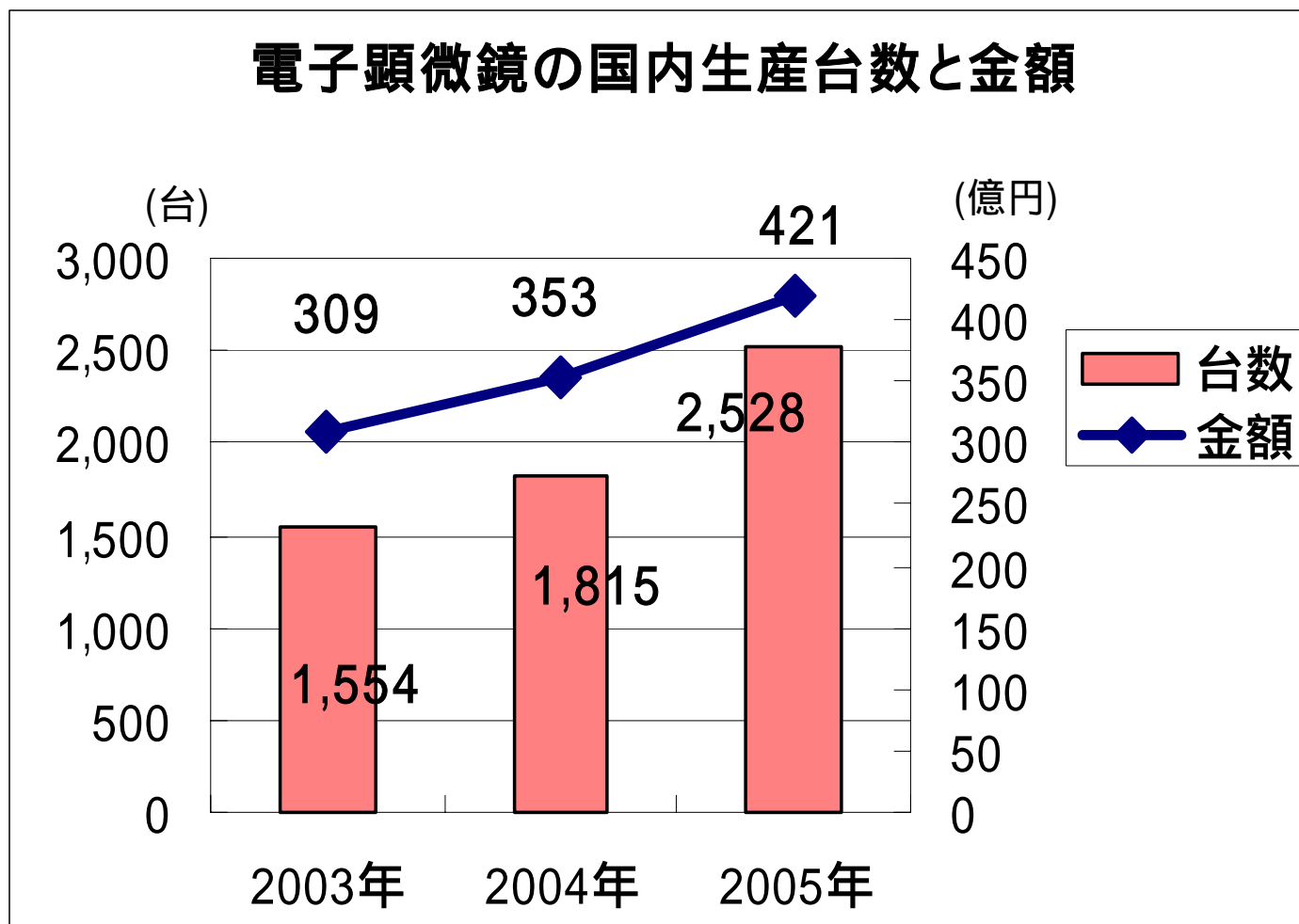
電子顕微鏡事業

<1> 現在の状況

- 新素材の開発など、ナノテク関連の需要好調。
- 汎用電子顕微鏡における多分野からの引き合い。



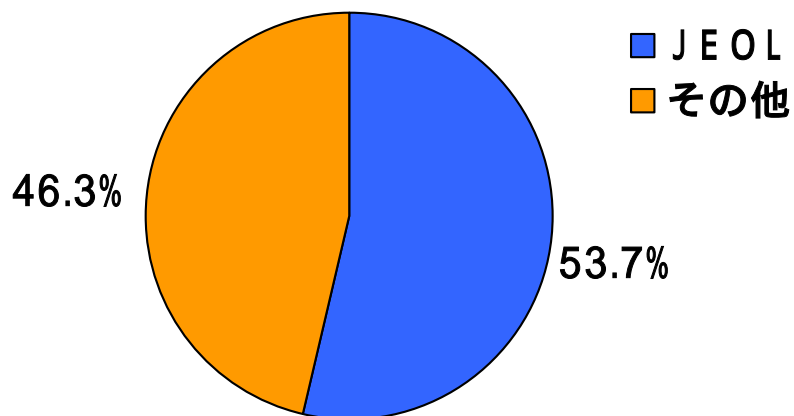
<2> 電子顕微鏡の市場動向



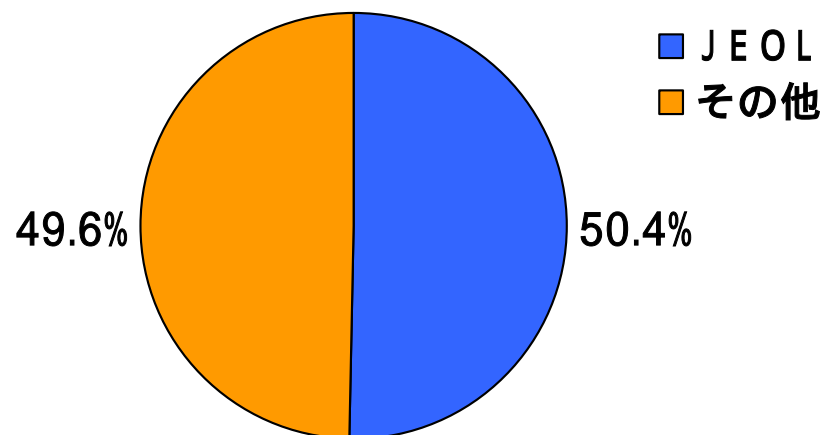
出典: 経済産業省 機械統計 より

<3> 現在のマーケットシェア

透過電子顕微鏡



走査電子顕微鏡



<4> 目標

- 透過型、走査型ともにトップシェアの堅持。
- 売上台数の拡大。
- 原価改善による収益率の向上。

< 5 > 対応策

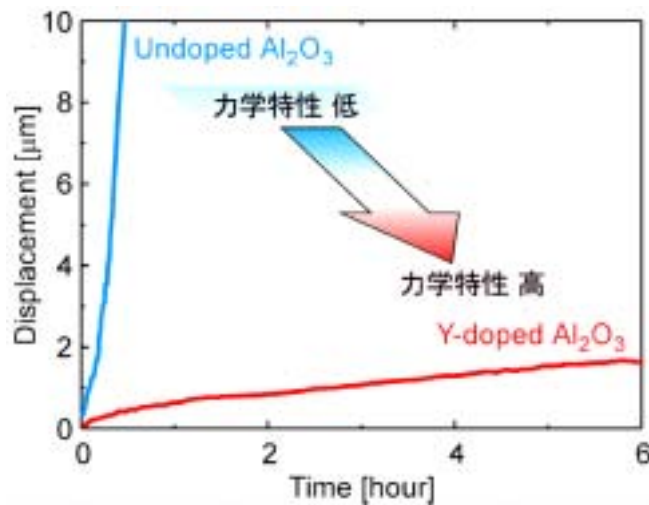
■ ハイエンド透過型電子顕微鏡の拡販。

Cs STEM Correctorによる
最先端材料研究支援

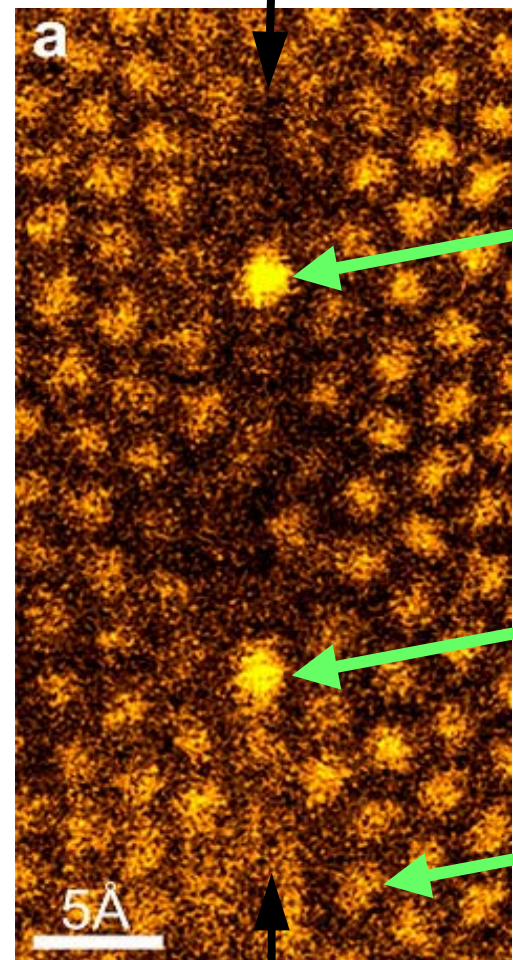


JEOL

「力学特性の起源解明」



Y添加 Al₂O₃ 粒界



粒界 STEM像

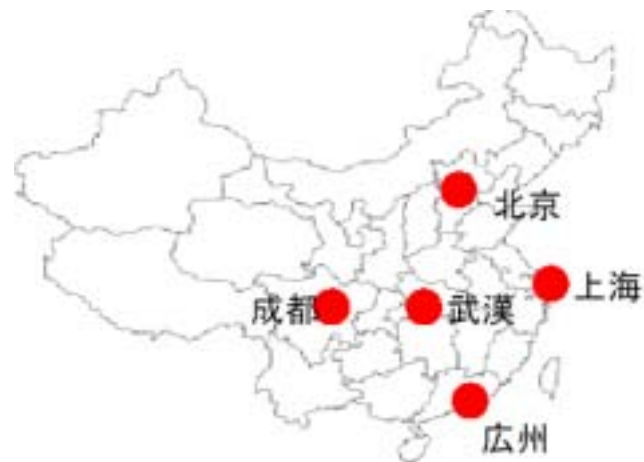
- ソリューションの提供による売上拡大。
断面試料作製装置(クロスセクションポリッ
シャ)、薄膜試料作製装置(イオンスライサ)
などの周辺機器と本体との一体受注・
販売を伸ばす。



背景: 素材、デジタル家電、
電子部品市場が好調。



- 欧米ならびに中国・韓国・
台湾・ロシア・インドの
重点市場開拓。



- CS(キャリースコープ)可搬形SEM等、小型電子顕微鏡の拡販。



- YMCC(生産子会社・山形県天童市)をはじめとする東北地区への生産移管による原価改善。



YMCC-SEM生産ライン

重点施策

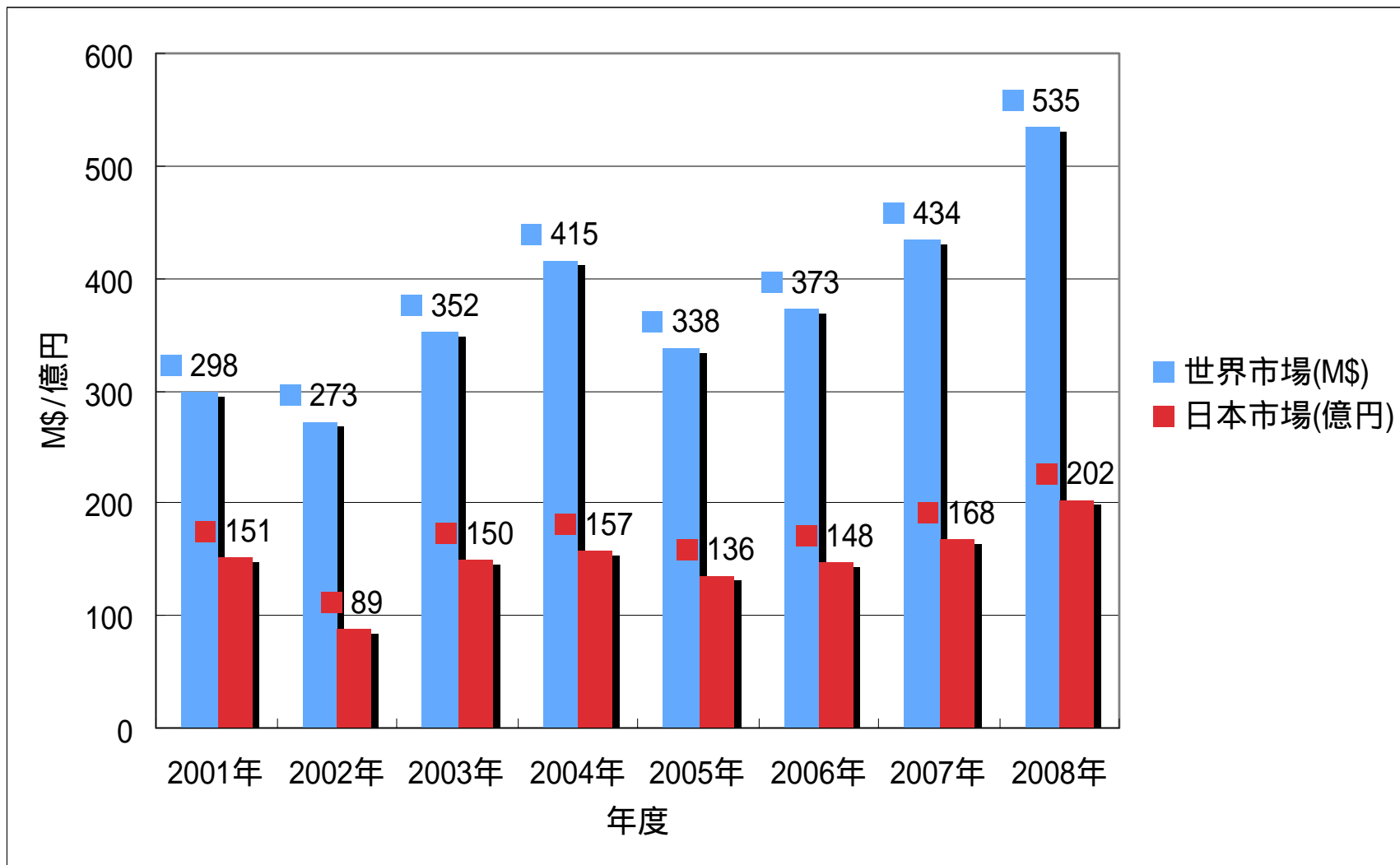
半導体機器事業

<1> 現在の状況

- 微細化に対応した技術開発や二社体制により、電子ビーム描画装置(マスク・直描)の受注好調。



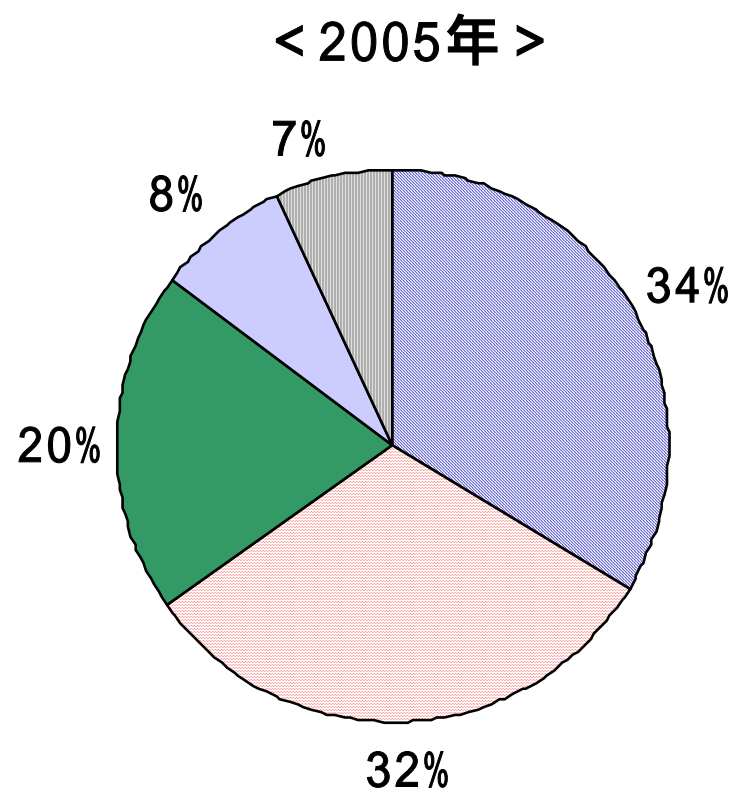
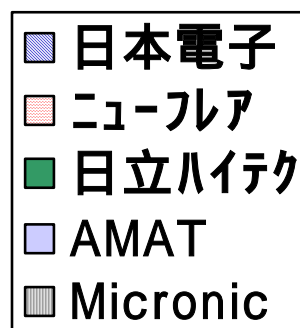
<2> マスク製作用描画装置の市場動向



出典: 2005半導体製造装置データブック; 電子ジャーナル

<3> 現在のマーケットシェア

マスク製作用
描画装置
メーカー別シェア
(世界市場)



「2005半導体製造装置データブック」より

<4> 目標

- シェア50%を目指す。

<5> 対応策

- スループットの向上。
- 工期短縮。
- SVCサポート体制のさらなる充実。

■ クリーンルーム増設。

- 昭島構内、総面積約5,000㎡(1～4階)
1、2階はクリーンルーム、3、4階は居室
(3階はクリーンルーム対応可能)
- 生産能力を倍増し、年約30台相当に。
(マスク用描画装置、スポットビーム描画装置他)
- 工事費用:約20億円
- 工事着工:2006年7月～8月
完成予定:2007年5月～6月

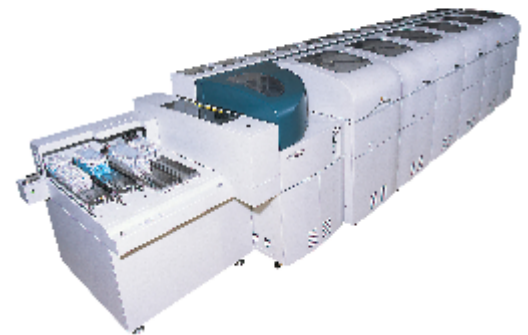


重点施策

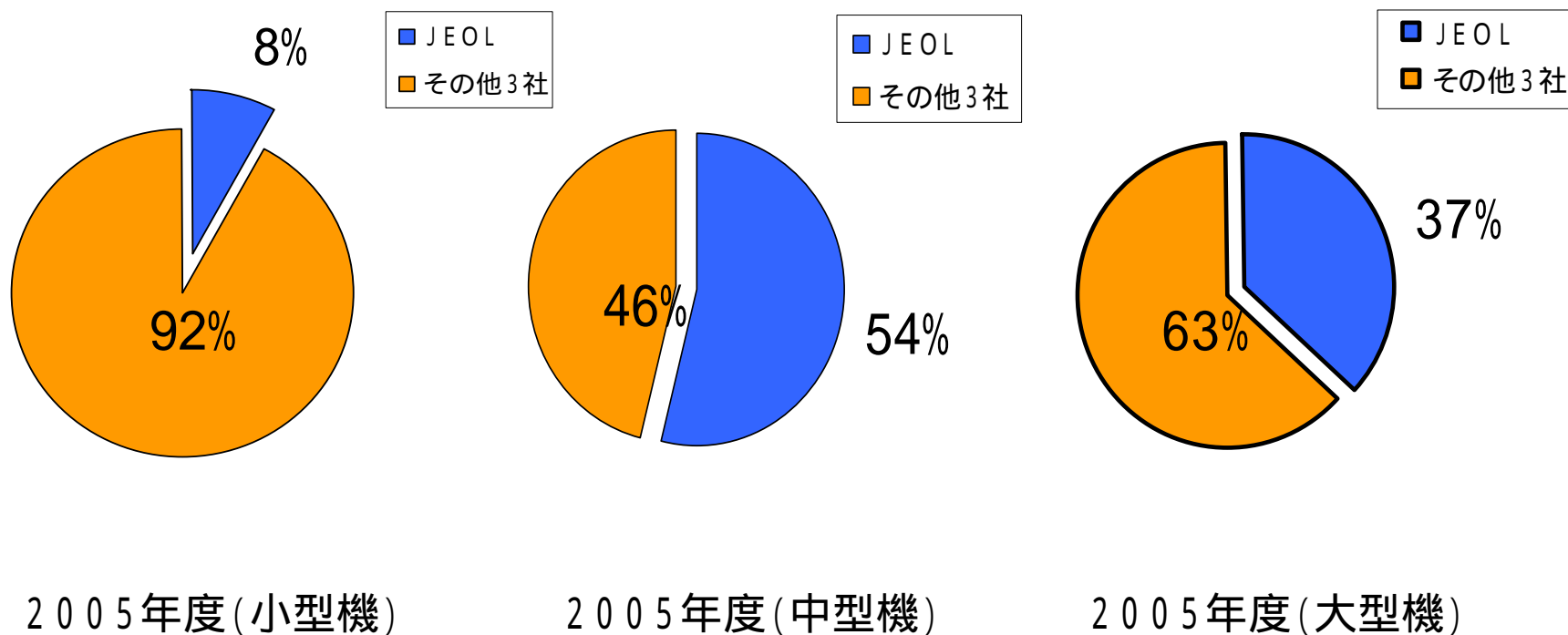
医用機器事業

<1> 現在の状況

- 商品ラインアップにおいて、従来からの小型機、中型機に、大型機が加わり、国内、海外ともに受注好調。

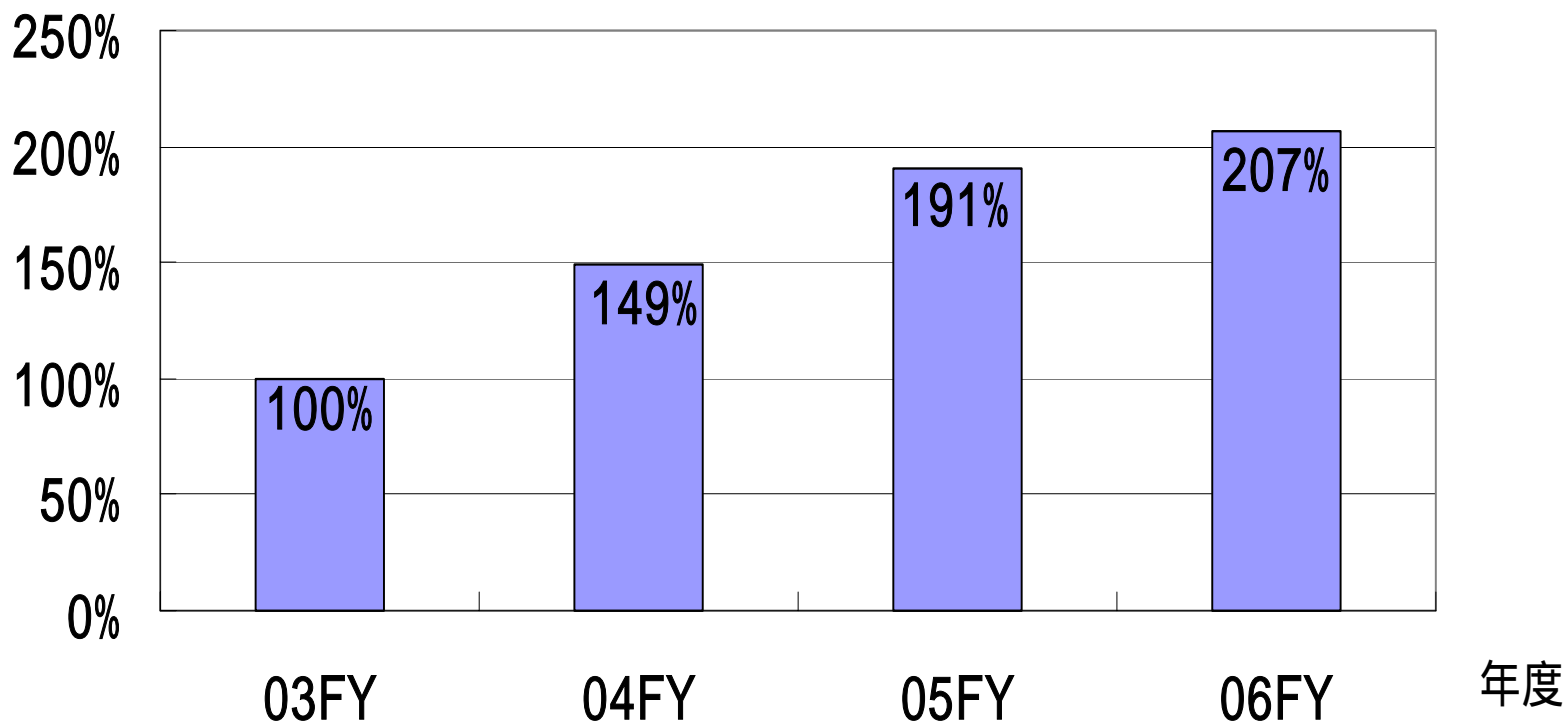


<2> 現在のマーケットシェア(国内)



(国内販売台数 弊社集計より)

<3> Bayer社 受注推移



「FP2006」スタート前の2003年度を“100”とした比率

<4> 目標

- 国内での製品シェアを高める。
- 海外での製品シェアを高める。
- 試薬・消耗品、サービスビジネスを拡大する。
- 原価改善。

<5> 対応策

- 商品ラインナップによる新市場開拓。
- 大型機を伸ばす。
- バイエル社とのパートナーシップ強化。
- 試薬メーカーとのアライアンス強化。
- YMCC(生産子会社)をはじめとする東北地区への生産移管による原価改善。



YMCC-BM生産ライン

重点施策 その他の事業

<環境関連装置>

- WEEE & RoHS対応。
蛍光X線分析装置の
受注好調。
- 精密質量測定に基づく正確な元素組成
推定が可能
DART(Direct Analysis
in Real Time)の
受注好調。



キャパシタ事業の推進

- 4月に日本電子構内に試作設備の導入が完了。現在立ち上げ中。今後、数種類のサイズのサンプルを提供していく。
- 自動車向けを中心に、日産ディーゼル工業株式会社とは引き続き共同開発を行う。



経営体質のスリム化と内部統制の強化

- 6月29日開催の定時株主総会終結後の取締役会決議をもって執行役員制度を導入。
- 取締役の員数を定款上20名以内から8名以内に変更し、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図る。
- 業務監理室の設置。
- CSR委員会の設置。
- 顧問弁護士を社外監査役に迎え、監査体制を強化。
- 長島・大野・常松弁護士事務所、顧問：長島先生を弊社顧問弁護士に迎え、コンプライアンスを強化。

資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した、仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、異なったものとなる可能性が否定できないことをご承知おき願います。

日本電子株式会社は、本プレゼンテーションに記載された内容を更新する義務を負っておりません。